

価値創造ストーリー～住友林業グループのサステナビリティ経営～

「住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を定め、サステナブルな経営を行っています。

経営理念

長期ビジョン

→ P.17

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。

「Mission TREEING
2030」
達成に向けた
事業方針

- 1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立
- 2 グローバル展開の進化
- 3 変革と新たな価値創造への挑戦
- 4 成長に向けた事業基盤の改革

経営のマテリアリティ

→ P.55

9つの重要課題

中期経営計画

Mission TREEING 2030 Phase 1

(2022年12月期～2024年12月期)

→ P.19

Mission TREEING 2030 Phase 2

(2025年12月期～2027年12月期)

→ P.20

飛躍的成長に向けた
改革と具現化の3年

基本方針

脱炭素化への挑戦

稼ぐ力の向上

グローバル展開の深化

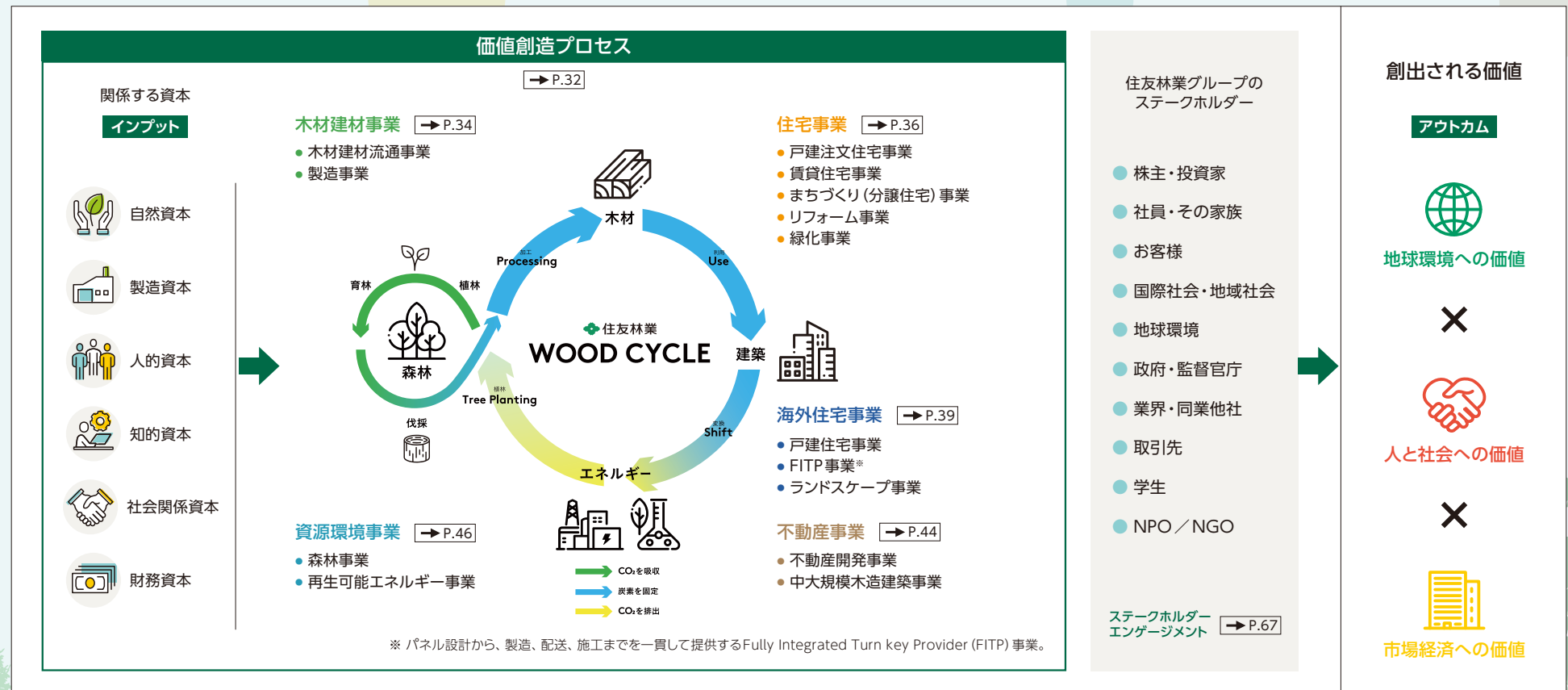
経営基盤の強化

事業とESGの更なる一体化

Mission TREEING 2030 Phase 3

価値創造ストーリー～住友林業グループのサステナビリティ経営～

2022年2月には、2030年のあるべき姿を見据えた長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定し、「地球環境」「人と社会」「市場経済」の3つの価値から、9つの重要課題を特定しました。住友林業グループは森林経営から流通・木造建築・木質バイオマス発電まで、「木」を軸に事業活動を展開しています。このユニークなバリューチェーンを「ウッドサイクル」という図で表現しました。我々はこの「ウッドサイクル」を回すこと、つまり森林のCO₂吸収量を増やし、木材による炭素固定を促し、木造建築で長期間にわたり炭素を固定することで脱炭素社会へ貢献していきます。





森林の価値を社会の価値へ

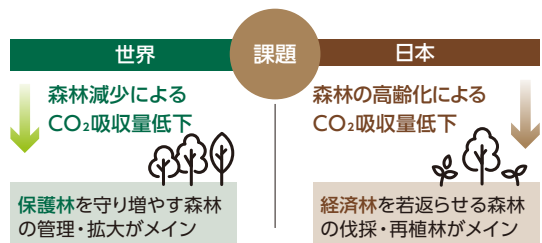
2015年、フランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）においてパリ協定が採択されたことを契機に、世界は脱炭素社会の実現に向けて大きく動き出しました。日本も2050年カーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガス排出量の実質ゼロを国家目標としています。

しかし、削減努力や再生可能エネルギーへの転換だけでは、カーボンニュートラルを実現することはできません。さまざまな取り組みを経ても排出してしまう数量を、そのほかの削減・吸収活動によりオフセットすることが必要です。ここに森林の果たす大きな意義と役割があると考えられています。樹木は成長の過程で光合成のために空気中のCO₂を吸収し、炭素を固定しています。カーボンニュートラル達成のためには、排出を減らすことに加え、森林によるCO₂吸収量と、木材による炭素固定量を増やすことが重要です。

CO₂吸収量を増やすため、森林減少を食い止め、経済林を若返らせる

世界の森林は1990年以降、減少が増加を上回る状態が続いています。森林の減少は森林によるCO₂吸収量の減少に直結するため、カーボンニュートラル達成に向けて森林保全が注目されています。

一方、日本の森林は「高齢化」問題に直面しています。CO₂吸収量の多い若い森林を増やすには、成長した木を伐採・有効活用しつつ、再植林をして森の“若返り”を促すことが重要です。



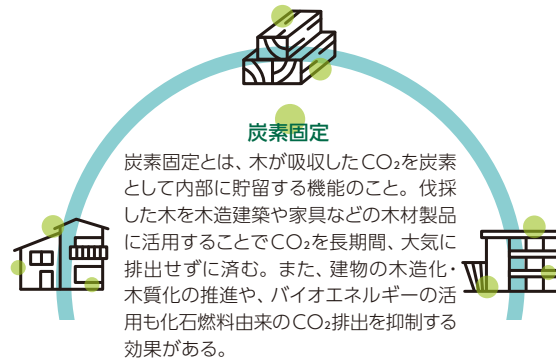
保護林：生態系保全、山地災害防止、保健・文化といった公益的な機能が重視された森林

経済林：建材や家具といった木材生産のために伐採・再植林をするサステナブルに管理された森林

木材活用で、炭素を長く固定する

木が成長過程で取り込んだ炭素は、木材製品に加工された後も固定され続けます。木造建築の推進や木製家具の生産により、樹木が吸収した炭素を都市に長期間固定できます。

また、建物を鉄骨やコンクリートでつくる場合と比べると、木材を使用した建築は製造過程のエネルギーがはるかに少なく、CO₂排出量を大幅に削減できるという利点もあります。



森林の価値を活かし ネイチャーポジティブにも貢献

ネイチャーポジティブとは、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せていくことを目指す考え方で、

森林は、CO₂の吸収・炭素固定に加え、生物多様性保全、水源涵養、土壌保全、土砂災害防止など様々な機能を有しており、ネイチャーポジティブの実現を支える重要な役割を果たします。

住友林業グループは、森林・木材・建築・エネルギーに広がる事業を通じ、CO₂排出削減と木材利用による炭素の長期固定を推進し、ネイチャーポジティブへの貢献も目指します。





「ウッドサイクル」というバリューチェーン

脱炭素社会やネイチャーポジティブの実現に向けて、森林や木材が持つ価値を最大限に引き出すことが、これまで以上に求められています。こうした社会要請に応える取り組みの中核となるのが、住友林業グループのバリューチェーン「ウッドサイクル」です。

「ウッドサイクル」とは

住友林業グループの事業は、森林経営を起点に、木材建材の製造・流通、木造建築、バイオマス発電に至るまで、「木」を軸に展開される独自のバリューチェーンによって成り立っています。私たちは、このバリューチェーンを「ウッドサイクル」と定義しています。

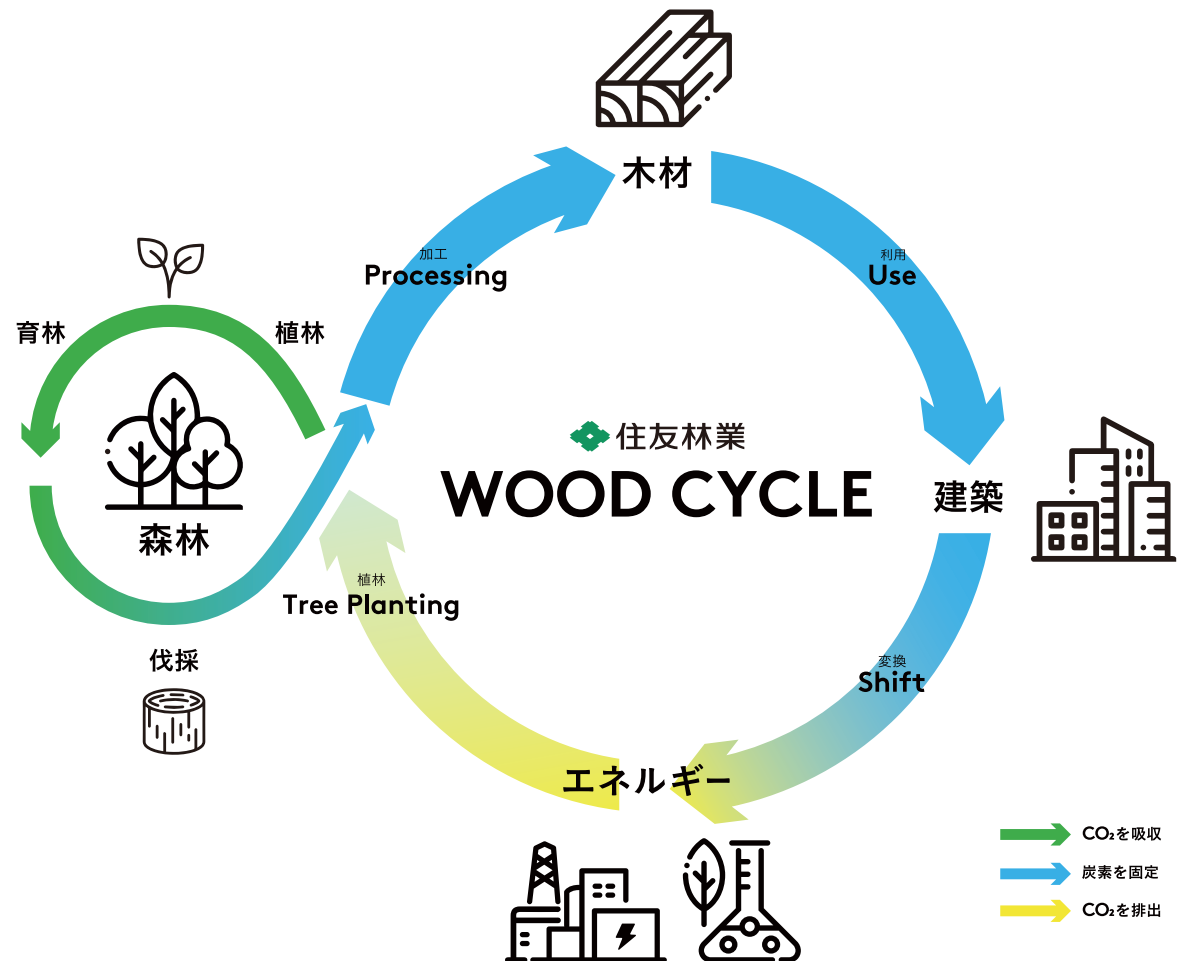
それぞれの事業活動を強化し、「ウッドサイクル」を促進していくことで「森林」「木材」「建築」「エネルギー」の各分野で脱炭素を推進します。自社のみならず社会全体におけるCO₂の吸収・炭素固定を促進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

長期ビジョン概要 → P.17

森林を起点に価値を生む

持続可能な森林経営や責任ある木材調達とは、「ウッドサイクル」を支える出発点であり、価値と信頼の源泉です。自社森林の保有や厳格な調達管理、独自基準の運用、認証取得、人権・環境への対応といった取り組みを継続的に積み重ねることで、社会からの信頼を着実に築いてきました。こうした信頼を基盤として、事業全体の持続的な成長を実現しています。

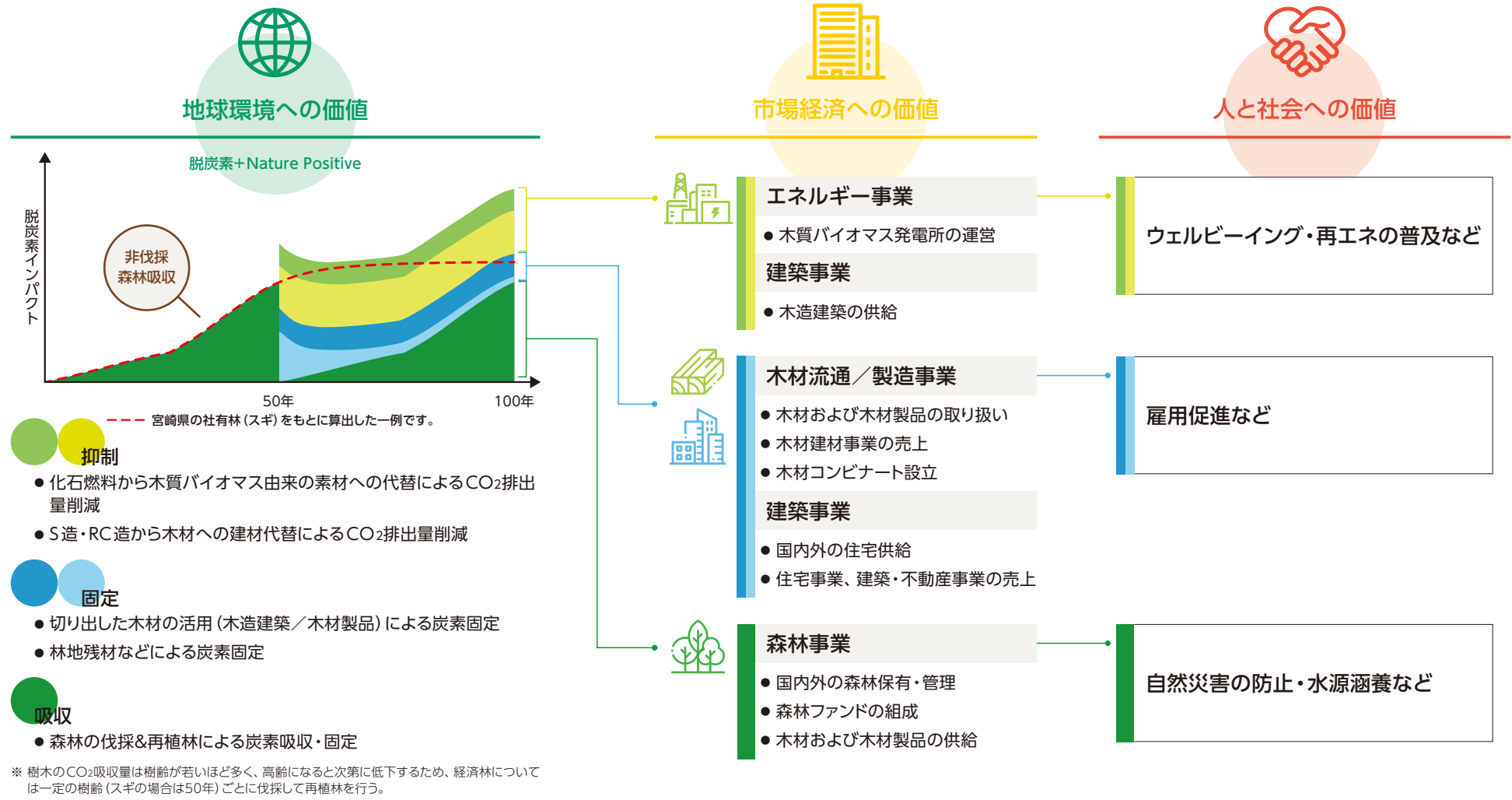
当社グループは、「ウッドサイクル」を回し続けることで、「地球環境への価値」「市場経済への価値」「人と社会への価値」のいずれも損なうことなく、同時に高めていく事業活動を推進していきます。





「ウッドサイクル」で実現する3つの価値

木材資源には、森林によるCO₂の「吸収」、木材による炭素の「固定」、燃料素材の代替によるCO₂排出量の「抑制」という3つの脱炭素の効果があります。住友林業グループは、事業の推進によりこれらの脱炭素インパクトに貢献し、「地球環境への価値」「市場経済への価値」「人と社会への価値」を実現していきます。



データで見る住友林業グループの脱炭素社会への貢献

住友林業グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減および森林によるCO₂吸収量増加、木材製品の利用拡大による炭素固定促進、そして木造建築による長期間の炭素固定を通じて、社会全体の脱炭素化に取り組んでいます。

住友林業グループの 炭素固定量のポテンシャル

(2025年12月末時点)

保有・管理する森林および現在建っている木造建築物等のHWP (Harvested Wood Products) による炭素固定量

森林・木材・建築・エネルギーの各分野における指標とデータ※1 ※1 集計期間は2025年1月～12月。

<p>循環型森林 ビジネスの加速</p>  <p>森林</p>	<p>国内で保有する森林 (社有林) 面積 約4.8万ha</p> <p>海外で保有・管理する森林面積 約23.1万ha</p> <p>Eastwood Climate Smart Forestry Fund I 管理面積 約9.4万ha</p> <p>日本森林アセット管理面積 751ha</p>	<p>年間植林本数 国内 25.4万本 海外 762.7万本</p> <p>年間苗木生産本数 国内 コンテナ苗木 約190万本体制</p> <p>海外 苗木生産 約766.6万本</p>	<p>生物多様性に配慮した持続可能な森林経営を行っている国内森林の割合 100%</p> <p>森林認証の取得率※2 国内 100% 海外 82.6%</p> <p>※2 施業エリア(植林済エリア)における森林認証の取得率。</p> <p>日本社有林 伐採面積の割合 1%未満</p> <p>国内外 再造林実施率 100%</p>	<p>森林による炭素固定</p> <p>森林の炭素固定量 6,533.4万t※3</p> <p>国内 1,418.7万t</p> <p>海外 5,114.7万t</p> <p>※3 森林の炭素固定量の計算式: 立木材積量×容積密度×バイオマス拡大係数×(1+地上部に対する地下部の比率)×炭素含有率(樹種毎にそれぞれ固有の数値を使用)。</p>
<p>ウッドチェンジの 推進</p>  <p>木材 エネルギー</p>	<p>輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率※4 100%</p> <p>※4 当社の木材調達委員会による当該年度の木材調達デュアリティジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調達調査実施サプライヤー数の占める割合。</p>	<p>木材および木材製品の取扱量 9,134千m³</p> <p>製造工場での廃棄物のリサイクル率 国内 99.5% 海外 98.5%</p>	<p>木質バイオマス発電における電力供給量(世帯数換算値)※5 56.9万世帯</p> <p>※5 国内6か所の木質バイオマス発電所の電力供給量の合計。なお、持分比率で換算する場合は、26.2万世帯。</p>	<p>製造工場における 木材製品による炭素固定</p> <p>海外 木材製品蓄積 1,613.0万t※6</p> <p>※6 海外住宅および製造工場でのHWPの固定量は、国内住宅を参考に東京農工大学の協力のもとに計算。</p>
<p>脱炭素設計の スタンダード化</p>  <p>建築</p>	<p>国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)※7 81.3%</p> <p>※7 ZEH, Nearly ZEH, 多雪地域のZEH Oriented等を含む値。</p>	<p>国内新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率※8 97.4%</p> <p>※8 専用住宅かつ該当床面積以上に制限。</p>	<p>住宅解体現場における廃棄物リサイクル率 96.7%</p> <p>累計住宅販売戸数 国内 約37万棟 海外 約14万戸</p>	<p>住宅による炭素固定</p> <p>国内 住宅蓄積 802.7万t※9</p> <p>海外 住宅蓄積 318.4万t※6</p> <p>※9 国内住宅のHWPの現存炭素固定量は、東京農工大学と共同で、住宅の着工戸数、オーナー数、床面積当たりの木材使用量から住宅の炭素蓄積量およびその変化量を計算。</p>